

# 10月12日のウクライナ情報

安齋育郎

## ①【視点】西側諸国、パレスチナ問題を先送りもウクライナのネオナチ支援に全力＝専門家(2023年10月10日)

7日午前、イスラエルはガザ地区から前例のない大規模なロケット弾攻撃を受けた。イスラエルは、ガザ地区を実効支配するハマスの戦闘員が少なくとも2200発のロケット弾を発射したと発表した。

さらに数十人の戦闘員がイスラエル南部の国境地帯に侵入し、イスラエル全土に非常事態が宣言された。中国の著名な軍事専門家、チンアン(QIN An)氏はスプートニクのインタビューで、米国、カナダ、その他の国々は何十年も膠着状態が続いているパレスチナ・イスラエル問題の解決に積極的に取り組む代わりに、ウクライナのネオナチ支援に全力を尽くしていると語った。同氏はまた、「世界中で紛争を挑発している米国」を止める方法を提案した。

アラブ・イスラエル戦争から50年の節目に、ハマスはイスラエルに対する軍事作戦を開始した。これを受け、イスラエル軍は対テロ作戦の開始を発表した。本日の時点ですでに死者、負傷者、占領、破壊が増大しており、パレスチナ人とイスラエル人の両方が犠牲になっている。

この大混乱の中、米国を中心とする西側諸国は完全にイスラエルの味方であり続け、陰で糸を引きながら火に油を注いでいる。イスラエルとパレスチナの紛争は何十年も続いており、米国は常にその重要なプレイヤーであり、イスラエルに有利なプレイヤーであった。

さらに悪いことに、米国、カナダ、その他の国々は、パレスチナ・イスラエル問題の解決に積極的に取り組む代わりに、ウクライナのネオナチを支援するためにあらゆる手を尽くしており、またしても人類の悲劇となるウクライナとロシアの同胞民族を互いに対立させている。

## ②ロシアはウクライナに供与された NATO 兵器の横流しについて繰り返し警告した＝ザハロフ報道官(2023年10月11日)

こうした状況下で、プーチン大統領が挙げた「6つの原則」は大きな意味を持つ。中国とロシアは「肩をならべ、背中を合わせ」て「覇権主義のルール」に共同で対抗し、「新しくて質の高い平和のルール」を共同で作り上げる作業へ移行する。その意味でウクライナ危機、シリア問題、イスラエル・パレスチナ紛争は3つの「基本軸」である。

プーチン大統領の「6つの原則」は、中国の「平和共存5原則および人類運命共同体の構築」と両立性が高く、以下に要約される。

第一の原則は開放(障壁のない環境)の原則である。生活は人々の交流、創造的な実現、そして繁栄を妨げる人為的な障壁をけっして誰も作ろうとしない、オープンで相互に関係した世界で営むべきであると考えられている。

第二の原則は多様性の原則である。世界の多様性が維持されるだけでなく、普遍的な発展の基盤となることが望まれる。

第三に、独立(代表制、主体性、自治)の原則である。これは、最大限の代表性を支持し、他人に代わって、あるいは他人の名において世界を支配する権利は誰にもなく、支配することもできないというものである。

第四に、平和の原則である。すべての国の利益の尊重に基づく普遍的な安全保障と恒久的な平和を提唱し、国際関係をブロック支配や植民地時代と冷戦の遺産から解放する。

第五に、正義の原則であり、万人のための公正と正義を提唱している。

第六に、善意の原則。国家の平等と他国に自分の考えを押し付けないことだ。



<http://eritokyo.jp/independent/Ukraines-war-situation-aow4311.html>



### ③ プーチン大統領が挙げた 6 つの原則は新しい世界秩序への羅針盤＝イタリア人専門家(2023年 10 月 7 日)

世界中で紛争を挑発している米国の狂信的な振る舞いを、どうすれば止めることができるのだろうか？まず第一に、米国の虐めの基本的な手口を理解する必要がある。それは、国際法を「操り人形」のように自らの手に取り、便利なときには利用し、不都合なときには投げ捨てるというものである。その一例は、イラク戦争時の元米国務長官パウエル氏である。

2003 年の国連安保理で、彼は「白い粉の入った試験管を手に持ち」、これは炭疽菌の芽胞であり、作ったのはイラクだと全世界に向けて発表した。その後イラクには生物兵器などの大量殺戮兵器がないことが判明し、結局、彼は自ら悔い改めることになった。しかし、米国務長官がとった行動の結果、いったいどれだけの家族が崩壊したことだろうか。

このような場合、米国の政治家たちは我を失い、自分たちの利益に利用できる国際法を見つけてきて自国に適用し、当然そうあるべきかのごとく虐めを終結させたいとさえ考えている。これがいわゆる米国の「ルールに基づく国際秩序」である。

これに対し、中国とロシアは、プーチン大統領の「6 つの原則」を用いて、それを中国の平和共存 5 原則および人類運命共同体の構築を組み合わせ、ウクライナ危機、シリア問題、イスラエル・パレスチナ紛争において、より積極的な行動をすることができる。例えばシリア問題では、シリアを支援し、イデオロギイ的、経済的、軍事的な面で米国の侵略を抑止するために、より多くの力を動員することで、「反米シリア支持」の新時代を切り開くことができる。

私たちは率先してルールを決めなければならない。同時に、ウクライナ危機やイスラエル・パレスチナ

紛争でも、公正な戦いを遂行するために主体的なルール作りを提案することもできる。



<http://eritokyo.jp/independent/Ukraines-war-situation-aow4311.html>

#### ④ 米下院共和党議員ら、ウクライナとイスラエルへの支援連動案に冷ややかな態度 (2023年10月11日)

米連邦議会下院の共和党議員らは、ウクライナへの軍事支援とイスラエルへの軍事支援を連動させるという案に冷ややかな態度を示したという。米テレビ局 NBC が報じた。

これに先立ち、NBC は米政府関係者の話として、議会が両方のイニシアチブを承認できるよう、ホワイトハウスがイスラエルとウクライナへの支援を 1 つの法案にまとめる可能性を検討していると報じていた。

「多数の」共和党議員は、この構想に対して「全面的に反対ではないにしても」、懐疑的ではあると語ったと同局は報じている。

マイケル・バージェス下院議員(共和党、テキサス州)は、ウクライナ支援継続のメリットについて議論を続ける一方で、議会はまずイスラエルを支援するべきだと指摘した。

マージョリー・テイラー・グリーン下院議員(共和党、ジョージア州)は、これらの問題を結びつけるべきではないと強調。「これらは別々の問題です。全く同じものではない。米政府はウクライナ政府に資金を提供することで、ロシアとの代理戦争に資金を提供している。イスラエルにはイスラエル政府がある。イスラエルは自国を守っている」との意見を示した。

ブライアン・マスト議員(共和党、フロリダ州)もまた、イスラエルへの支援は支持するが、ウクライナへの支援は支持しないと述べ、資金提供を一括りにするという考えを真っ向から否定した。同議員は、イスラエルへの支援は「非常に具体的な目的」と結びついていると強調した上で、「この 2 つの問題を結びつけるつもりは全くない。ウクライナに関しては、何の計画もない」と指摘した。

NBC の指摘によれば、イスラエルとウクライナ双方への支援を支持する共和党議員でさえ、この構想には懐疑的だ。ドン・ベーコン議員(共和党、ネブラスカ州)は「どちらか一方をもう一方につなげようとは思わない。私は両方を支持するが、一方を人質にして他方を犠牲にするのは間違っている」と語った。

一方、マイケル・マッコール下院外交委員長は、台湾への支援や米国南部国境の安全保障など、「さまざまな外交政策目標」に取り組む、より大きなパッケージの一部として、イスラエルとウクライナへの支援を組み合わせることを支持する意向を表明した。

先に、ウクライナのレオニード・クチマ元大統領の顧問を務めていたオレグ・ソスキンは、米国がすべての財政・軍事支援をイスラエルに振り向けるため、ウクライナ軍の進軍には打撃を与えるだろうという見解を表していた。



<https://sputniknews.jp/20231011/17378678.html>

## ⑤「西側諸国はウクライナ軍の反攻失敗を認めつつある」 オーストリア大佐、英国の報告書から結論づける(2023年10月11日)

西側諸国はウクライナ軍の反攻の失敗を認識しつつある。中立国であるオーストリア軍のマルクス・ライスナー大佐は、ウクライナ情勢に関する英国防省の報告書を検討した結果、このように結論づけた。

ライスナー氏は、ドイツのテレビ局「N-TV」に対し「非常に残念だが、西側諸国はウクライナの攻撃が失敗したことを認識しつつある」と話した。

英国の評価によれば、「反攻」開始後のウクライナ軍の進軍によって、キエフ政権はロシア軍部隊を「抑制」することができたとされている。だが、これは「アゾフ海への突破」とロシア政府を交渉の席に着かせるという「戦略的目的」とを組み合わせた「作戦目標からはかけ離れている」とライスナー氏は指摘した。

「ここで、英国はこのいきさつの新たな解釈を試み、それによって風評被害を抑えようとしていると言える」とライスナー氏は述べた。

ウクライナ軍は6月初めからザポロジエ、ユジノドネツク、アルチェモフスク方面で前進を試みているが、プーチン露大統領が強調したように、ウクライナは戦線のどの区間でもたいした成功は収めていない。プーチン大統領はまた、現在のウクライナの反攻は失速どころか失敗だとも指摘した。



<https://sputniknews.jp/20231011/17378117.html>

## ⑥【視点】ウクライナが原因で NATO の倉庫は空っぽ？NATO はイスラエルにどのような支援を提供できるのか？(2023 年 10 月 11 日)

英国、米国、フランス、ドイツ、イタリアの首脳は 9 日、ハマスによる前例のない攻撃を受けたイスラエルへの「揺るぎない結束した支持」と、多くの一般市民が犠牲になったハマスの攻撃への「明白な非難」を表明した共同声明を発表した。同声明では「我われの国々は、このような残虐行為から自国と自国民を守ろうとするイスラエルの努力を支援する」と述べられている。なお、これが精神的な支援になるのか、それとも軍事的な支援になるのかは不明。

共同声明は、英国のスナク首相、米国のバイデン大統領、フランスのマクロン大統領、ドイツのショルツ首相、イタリアのメローニ首相の電話会談後に発表された。国際グループ「Quint(クイント)」は、これら 5 か国で構成されている。

英国のスナク首相は 8 日、「必要ならイスラエルに軍事支援を行う」用意があると表明した。一方、一部の欧州諸国はウクライナ支援が原因ですでに自国の軍事的リソースを使い果たしてしまった可能性がある。米誌フォーリン・ポリシーは、匿名のドイツ当局者の話として、「ウクライナ支援が原因でドイツは大幅な弾薬不足に陥っている」と報じた。

イスラエルがこれらの国に対して武器の供与を求めるかどうかは今のところ不明。一方、イスラエルはすでに米国に対して迎撃ミサイルや精密誘導兵器、砲弾、情報交換に関する協力強化を要請している。

一部の国は本当にウクライナ支援が原因でリソースが枯渇してしまったのだろうか？それともこれは、中東紛争に巻き込まれるのを避けるための口実なのだろうか？政治学者でロシア政府付属金融大学准教授のレオニード・クルタコフ氏は、次のような考えを示している。

「私たちは北大西洋条約機構(NATO)の軍用倉庫をのぞき込むことはできないが、このような発言に立脚すると、これは現実と一致する。これら 5 か国の高官たちも以前、同じことを話していた。もちろんこのような発言は、合わせて軍産複合体の別の任務である生産の増加や軍事予算の増額も目的としている。一方、西側諸国もロシアもウクライナにおける軍事行動の長期化に備えていなかったため、一連の国でリソース不足が感じられている。紛争を短期間で終わらせる高精度兵器に期待されていたが、現実が示しているように、戦争を行うための新しい方法が見いだされた。それは、古典的な現代兵器ではなく、大きな破壊力を持つ兵器を運ぶことができるドローンだ。そしてこのようなドローンは、大きな軍事力を持たない国でも購入することができる。そのようなドローンは、例えば高価なトマホークミサイルとは異なり、ごくわずかな金額だ。これを予想した者は誰もいなかった。これは新たな挑戦であり、考慮されていなかったリスクだ…」

レオニード・クルタコフ(政治学者でロシア政府付属金融大学准教授)

米国は、自分たちはイスラエルとウクライナに同時に支援できると確信している。米国家安全保障会議のカービー戦略広報調整官が表明した。同氏は、両国が異なる兵器を使用していることを引き合いに出した。



<https://sputniknews.jp/20231011/17376476.html>

## ⑦【独自】維新離党の鈴木宗男氏「ロシアは日本にとって大事な隣国」(2023年10月11日)

訪露中のスプートニクのインタビュー内の発言で、日本維新の会から批判を受けた鈴木宗男・参議院議員は、同党に離党届を提出した。鈴木氏は一連の流れをどのように受け止め、今後はどのように政治活動を続けていくのだろうか。また、今後もロシアとの関係発展に向けて貢献し続けるのだろうか。スプートニク特派員は東京・永田町にある鈴木氏の事務所で本人に話を聞いた。

鈴木氏は今月初旬の訪露中、スプートニクのインタビューで露日関係の重要性を語り、ウクライナ情勢の今後について「ロシアの勝利に確信を持っている」と述べた。

スプートニクのインタビューでの発言は日本国内で大きな批判にさらされ、特に日本維新の会の内部からも厳しい声があがった。党への海外渡航届の提出が遅れた事務的手続きの問題のほか、ロシアを肯定的にとらえる発言が槍玉に挙げられ、党内では鈴木氏を除名する方針まで決まっていた。最終的処分が決定した10日、除名の効力が発する前に鈴木氏は離党届を提出し、即日受理された。

一夜明けた11日、スプートニクは今度は東京で鈴木氏を直撃した。インタビューの一部始終は動画をご覧ください。

### 「歴史、外交を知らない議員が多いことに驚いた」

スプートニク特派員はまず、訪露以降の流れに対する思いや離党の決断理由について聞いた。

「10月1日にモスクワに行き、2日にルデンコ外務次官、ガルージン外務次官、そして3日にはコサチョフ連邦院副議長さん、4日にはカラシン連邦院国際問題委員長さんに会いまして、極めて有意義な話ことができました。私はモスクワでスプートニクさんの取材に対し、いつも思っているお話をしました。ロシアの勝利は確信している。国力からして、ウクライナにロシアが負けることはない。

これは日本でも再三述べている話ですから、それを述べたところ、日本維新の会の人達が問題発言だと言ってクレームをつけてきました。私は歴史だとか、あるいは外交ということを十分知らない議員が維新の中に多いことに驚きながらも、私はこれまでもロシアの友人でした。これからも私はロシアの友人であり続けたいと強く思いました。それで、私は日本維新の会の政党からは離脱をする、離れるという決断をいたしました」

### 「未来志向での関係が世界の平和と発展につながる」

鈴木氏は、自身の議員としての長いキャリアのなかで、政権内の対露外交担当者として、また対露外交における安倍晋三元首相の相談役として汗を流してきたことを振り返る。

「私は1983年に衆議院議員になってから、今年でもう40年になります。この間、橋本龍太郎総理、小渕恵三総理、森喜朗総理の時代も政権の真ん中、中枢で働いてきて、日露関係を動かしてきました。その後、アメリカ一辺倒の小泉政権になり、私は権力闘争にぶつかり、一時は日本の政界から外される、ページされるような状況になりましたが、また国会に戻ってきました。そして、安倍晋三総理の時は、私は安倍総理の対露外交の相談を再三受けて、毎月1回、安倍総理とは日露関係について話をして、2018年11月、シンガポールにおける安倍・プーチン大統領との首脳会談では、歴史的ないわゆる平和条約締結交渉に向けての大きな一歩を示すこともできました」

現在、日本政府はG7との協調の道を歩んでいるが、鈴木氏は日本とロシアの協力をさらに進める意志を示した。

「昨年、ロシアが特別軍事作戦を行ってから、日本はG7との連携という中で、日本の自立した外交がなくなって、アメリカに引きずられるような対露外交になってしまいました。私はそれについても強

く警鐘、これではいけないという声を出してきました。私は、日本は世界一の応用技術を持った国だと思っています。ロシアは世界一のエネルギー資源大国です。この両国がしっかりとジョイントすれば、地域の安定はもちろん世界の平和と発展に貢献できるんだという、私は絶えず強い考え、思いを持ってきました。

そういった意味でも、これからも私は、政治家・鈴木宗男としてのキャリアがありますから、同時に自由民主党、公明党が今政権を担っていますが、この政権とも私はパイプがありますので、国益の観点から日本が何をなすべきかということをしっかり踏まえながら、私は日本とロシアの未来志向での関係が世界の平和と発展につながるものだというのを今回改めて強く決意しながら、しっかりと前を見た政治活動をしていきたい、こう思っております」

### 「日本がロシアと仲良くするかしないかは死活問題」

鈴木氏は「遠くの親戚より近くの他人」という言葉を出して、日本が周辺諸国とどのように関係を構築していくべきかについて持論を展開した。鈴木氏はここでも、**ロシアは日本にとって必要不可欠で重要な隣国だ**との考えを示した。

「世界が穏やかで安定で、平和であることが一番です。ただ、その中で隣国との関係はやっぱり大事なんですね。まさに日本には遠くの親戚より近くの他人ということがあるんですよ。アメリカは親戚です。遠くの親戚、1万キロ離れた。しかしロシア、中国は隣国です。他人だけども。だからこそ、より仲良くしないといけないんですよ。私は隣国外交を絶えずやってきた男です。ロシア、中国、北朝鮮、韓国、みんな隣国です。ここをしっかり折り合いをつけてやっていく。これが一番なんです。それと、やはり**日本がロシアと仲良くするかしないかは死活問題**なんです。エネルギーひとつ見ても、あるいは漁業問題を見ても、日本国民の生活に関わる話なんですよ。

じゃあウクライナはどうか。もしウクライナと日本は付き合いがなくても日本は生きていけるんです。しかし、ロシアと付き合わない日本は生きていけない部分がある。エネルギーでも、漁業の問題でも。この点ですね、もっと政治家は幅広く私は考えなければいけない、こう思っているんですね。それを日本維新の会の人たちは、ウクライナ、ウクライナ、ウクライナなんです。

外交はバランスが必要だ、同時に強弱、濃淡をつけるのも外交なんですね。そういった意味では、ロシアは日本にとって大事な隣国であるということ。これをやっぱり頭に入れないければ日本の明日はないと、私は絶えず政治家として頭に入れてきているんです」



<https://sputniknews.jp/20231011/17380203.html>

## ⑧カービー報道官の涙(2023年10月10日)

※投稿者コメント:ウクライナで 40 万人亡くなくても泣かないカービーがイスラエルで 900 人亡くしたら泣き出した。

なんか僕も悲しくなってきた。

<https://twitter.com/i/status/1711665723116765331>



## ⑨【視点】ウクライナ、中東、台湾 同時に 3 正面での戦いに挑む米国＝専門家(2023年 10 月 11 日)

イスラエル・パレスチナ紛争の激化後、初めてとなる米国の弾薬支援がイスラエル軍に届けられた。こうしたなか、米バイデン政権はイスラエル支援とウクライナ支援を統合させることで、下院共和党の反対を回避しようと画策している。スプートニクは米国が進めるウクライナ、イスラエル、台湾への支援の行く末について、専門家に話を聞いた。

### 米支援第 1 弾が到着

パレスチナ・ガザ地区を実効支配するハマスによる奇襲を受け、イスラエルは 10 日、「本格的な攻撃」を開始したと発表した。イスラエルメディアによると、イスラエル軍はこれまでにハマス軍事部門トップのモハメド・アドデイファ司令官の自宅を攻撃し、家族や親戚を殺害したとしている。一連の衝突でイスラエル側では 1200 人以上、ガザ地区では少なくとも 788 人の死亡が確認されており、今後の犠牲者の増加や人道危機が懸念されている。

10 日夜、米国の弾薬支援第 1 弾を積んだ軍用機がイスラエルに到着した。また、米軍は空母ジェネラル・フォードを東地中海に展開して即応体制を整えているほか、別の空母ドワイト・アイゼンハワーの追加派遣も検討している。

### 2 国支援めぐり駆け引き

米下院の共和党勢力はウクライナ支援に反対を示す一方で、イスラエル支援には前のめりとなっている。バイデン政権はこれを利用し、イスラエルへの緊急支援とウクライナ支援を統合し、1つの予算として議会を通そうと計画している。

バイデン政権はイスラエルへの軍事支援を確保するため、上下院幹部らと会談したとされている。早ければ来週にもイスラエル・ウクライナ連動支援予算案が提出される見込みだ。

米国防総省・元上級安全保障分析官のマイケル・マルフ氏は、スプートニクに対し「米国の資金はイス



ラエルにより多く振り向けられる」と語った。

「米国民はウクライナは反転攻勢で成功できず、数十億ドルの支援が費やされただけで何も成果が出なかったとみている。欧州人も同じような考えだと思う。欧州は厳しい冬が近づくにつれ、自らの生き残りをかけて内向きな政策を進めるだろう。米国の支援についていえば、議長が決まらない限り何も進まない」

マイケル・マルフ(米国防総省・元上級安全保障分析官)

イスラエル支援がどれほどの規模になるかは判明していないが、マルーフ氏はイスラエルの米政権へのロビー活動は、ウクライナのそれよりかなり強いものだと指摘する。バイデン政権はイスラエル支援に先立ち、1000億ドル(14兆8730億円)のウクライナ支援を検討していた。だが、共和党には懐疑的な意見を持つ議員も多く、一部強硬派はイスラエルとウクライナの支援は別問題と考えるべきだと主張している。

「確証はないが、上下院で資金の大部分をイスラエルに提供し、ウクライナに少しを提供する雰囲気醸成されない限り、バイデン政権が出す予算案は提出した瞬間に否決されることになると思う。特に共和党と米国民は、率直に言ってウクライナにうんざりしている」

マイケル・マルフ(米国防総省・元上級安全保障分析官)

### 同時支援は可能か

これまでに米国家安全保障会議のジョン・カービー戦略広報調整官は、米国にはウクライナとイスラエルの両方を同時に支援する能力があると述べている。だが、マルーフ氏は実際にはそうではないとみる。

マルーフ氏はイスラエルとハマスの紛争が「イスラエル・パレスチナの間だけでなく、それよりはるかに大きな規模の衝突になる可能性がある」と指摘する。米国はウクライナでロシアと、中東で Hamas やイスラム勢力とそれぞれ対立し、それと同時に台湾では中国を挑発している。つまり、3つの戦場で同時に対応する必要性が見え始めているのだ。

「ウクライナではすでに、米国の支援遅れが指摘されている。こうしたなか、台湾防衛と軍事支援に踏み切れれば、3正面で同時に戦う潜在的可能性を検討しなくてはならない。どうしたらこれに対応できるのか、私には想像もつかない。イスラエルに催促されればイランへの爆撃ということもあり得る。世界は炎に包まれる。残念なことに、私が過去に最悪のシナリオを想定したときには、全てそれが現実のものになったのだ」

マイケル・マルフ(米国防総省・元上級安全保障分析官)



<https://sputniknews.jp/20231011/3-17379172.html>

## ⑩ウクライナ軍は DPR のアヴデエフカ近郊で第一線の防衛線から一斉に撤退した(2023年10月11日)

ウクライナ軍はロシア軍の強力な砲撃に耐えることができず、いくつかの拠点を放棄し、防衛の奥深くまで後退した。

<https://twitter.com/i/status/1711965370565976270>

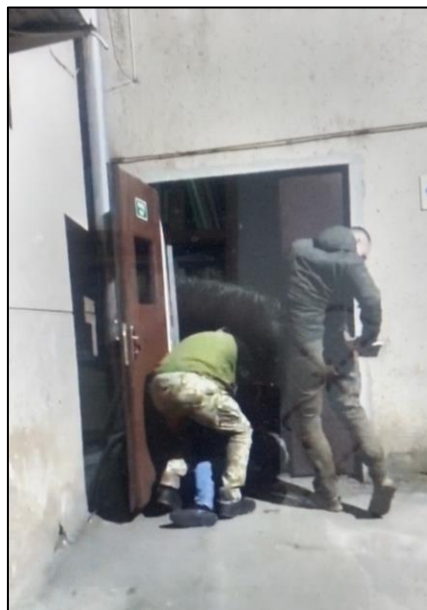


[https://twitter.com/Monmi0614/status/1711965370565976270?t=qwPDn\\_gybC4mEzurU0bYyQQ&s=09](https://twitter.com/Monmi0614/status/1711965370565976270?t=qwPDn_gybC4mEzurU0bYyQQ&s=09)

## ⑪ウクライナのひどい光景(2023年10月11日)

リヴィウで徴兵将校に引きずられていく男性、傍観者は彼らを罵り、警察を呼ぶと脅す  
世界は、この戦争がゼレンスキー政権とその西側支援者によってウクライナ人に強制されていることを知る必要がある。

<https://twitter.com/i/status/1712061895354548384>



[https://twitter.com/narrative\\_hole/status/1712061895354548384?t=CGWC\\_pXXLoxvNXKQrdgdw&s=09](https://twitter.com/narrative_hole/status/1712061895354548384?t=CGWC_pXXLoxvNXKQrdgdw&s=09)

## ⑫【マリウポリの真実】～住民による当事者たちの証言(2023年10月11日)

—砲撃が始まり、あなたの家に砲弾が落ちたとき、ドネツクやロシアの軍がいましたか？

(メガネの男性)いいえ、全く。市民だけの町ですよ。近くに戦略的なインフラも何ともありません。

(ベンチのおばあちゃん)5月5日からずっと地下室にいたわ。そうよね、ユラ。家が揺れてた。ロシア軍は近くにさえいなかった。撃っていたのはウクライナ軍よ。

(帽子の女性)ひたすら民家を撃っていた。そこに敵軍がいたからじゃない。町を攻撃していたの。私がこの目を見たわ。

(白いダウンのおばあちゃん)酷いもんだった。私はソファに伏せていて、横に何か落ちてきた。家がこんなふう揺れて、屋外の調理場が倒壊した。

—砲撃は誰が？

バンデラの一団。他にもないバンデラー派よ。他に例えようもないファシストたちだわ。

(黒いポロシャツの女性)市民は地下室に詰め込まれて、3日間、飲まず食わずで、恐怖に震えていたわ。

(ご夫婦の妻)2日目に、彼らは市民に紛れ込んで隠れた。私たちの家が燃えて、外に出ようとしたら、出られないよう足を撃ってきたの。

(帽子の女性)白いリボンをつけて前を歩けと言われた。人間の盾にされたんだよ。

(Vネックシャツの男性)あいつらは特に、病院の建物の間に居座った。地雷をまいたり、発砲したり。そのうち戦車で砲撃し始めた。

(白髪の女性)学校を取り囲んで私たちを戦車と迫撃砲でおもむろに砲撃していた。

私の家を砲撃している戦車を私はこの目を見たわ。私は身分証を失くしてしまった。

—ウクライナ軍ですか？

そうよ。

<https://twitter.com/i/status/1712058747399643403>



[https://twitter.com/Kumi\\_japonesa/status/1712058747399643403?t=daARStalFtTybama07Eteg&s=09](https://twitter.com/Kumi_japonesa/status/1712058747399643403?t=daARStalFtTybama07Eteg&s=09)